

令和 8 年 2 月 3 日
子ども若者はぐくみ局

保育提供体制の確保のための実施計画について

1 実施計画について

令和 6 年度までは、「新子育て安心プラン」において、待機児童の解消を目指し、女性の就業率の上昇を踏まえた保育の受け皿整備等を進めるため、「新子育て安心プラン実施計画」を作成することで保育需要と提供体制の「見える化」を図るとともに、待機児童対策に係る補助事業の補助率を嵩上げする等の財政支援をこども家庭庁から受けてきた。

令和 7 年度以降については、こども家庭庁が取りまとめた、**「保育政策の新たな方向性」**（令和 6 年 12 月 20 日公表）において、**待機児童対策については「新子育て安心プラン」のように全国的な認可保育所等の整備目標の設定は行わず、引き続き地域の課題に応じたきめ細やかな対策を行う**とともに、人口減少が進む中での保育機能の確保・強化にも対応していくため、**保育施設の多機能化等について進めていく**という方針が示された。

これを受け、令和 7 年度以降については、こども家庭庁の示す「保育提供体制の確保のための財政支援に関する実施方針」（以下、「実施方針」という）に基づき、保育需要と提供体制の「見える化」を図るための**「保育提供体制の確保のための実施計画」**（以下、「**実施計画**」という）を作成した市区町村が、待機児童対策や人口減少対策等に係る**補助事業の補助率の嵩上げ等の財政支援を受けられる**こととなった。

そして、**令和 8 年度以降については、財政支援を希望する場合は、実施計画について、地方版子ども・子育て会議等で承認を得るなど、市区町村における意思決定を行った上で、都道府県に提出することとされている。**

2 実施計画の種別

別紙 1 のとおり。

3 令和 7 年度に採択を受けた種別と令和 8 年度の予定

令和 7 年度	令和 8 年度（予定）
①待機児童対策 （活用した財政支援の内容） ・一時預かり事業（一般型）のうち緊急一時預かり事業の補助要件 ・就学前教育・保育施設整備交付金の設置主体の要件緩和 ②地域課題 （活用した財政支援の内容） ・保育士宿舎借り上げ支援事業の補助	①待機児童対策 （1）参照 ②地域課題 （活用を見込む財政支援の内容） ・保育士宿舎借り上げ支援事業の補

要件 ・利用者支援事業（特定型）の補助要件 ・一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）の補助要件	助要件 ・利用者支援事業（特定型）の補助要件 ・一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）の補助要件
--	---

（１）待機児童対策

令和７年度は経過措置として、令和７年４月１日時点において、

- ・ 待機児童が１人以上見込まれる市区町村又は
- ・ 待機児童が見込まれない場合であっても今後潜在的なニーズも含め保育ニーズの増大が見込まれる市区町村であり、実施計画を提出する市区町村

についても「待機児童対策」の採択の対象であったが、**令和８年度から経過措置がなくなったため、原則、本市は「待機児童対策」の採択を受けられなくなる。**

なお、一時預かり事業（一般型）のうち緊急一時預かり事業については、経過措置により令和１０年度末までは財政支援を受けられる見込みであるが、**就学前教育・保育施設整備交付金についてはこのような経過措置がなく、これまで認められていた、補助対象施設の設置主体の要件緩和（市町村が認めた者）が認められなくなる**見込み。これにより、現状、民間保育園等の老朽化対策事業においては宗教法人等も補助対象としているが、国が定める本来の補助対象（保育所については社会福祉法人、日本赤十字社、公益社団法人又は公益財団法人、私立認定こども園については社会福祉法人又は学校法人）に限定されることになる（※）。

※ 令和８年１月１６日付で国から示されたＱＡにおいて、

- ・ 当該年度４月１日時点の待機児童数が１０人以上見込まれない自治体においても、翌年度の保育ニーズの急増が想定されるようなケースもあることから、①就学前教育・保育施設整備交付金及び②保育対策総合支援事業費補助金における保育所等改修費等支援事業の財政支援（「①②：補助率の嵩上げ」及び「①：設置主体の要件緩和」）を希望する場合に限り、**当該年度と比較して翌年度の保育所等の申込者数が５０人以上増加することが見込まれる場合には、実施計画の「待機児童対策」の採択を行うこと**
- ・ **令和８年１月１６日時点で、すでに令和８年度以降の整備に向けて協議を行ってきた場合に限り、経過措置として当該整備が実施されるまでの間、見直し前の「待機児童対策」の採択要件（上記のもの）により、就学前教育・保育施設整備交付金の「設置主体の要件緩和」の適用を受けるための実施計画の採択を行うこと**

という２点が新たに示されたため、**要件に該当する場合には、採択を受ける方向で進めていく。**

（２）地域の課題に応じた保育提供体制確保のための対策

保育人材の確保を目的とし、保育士の家賃負担の軽減をはかる、**保育士宿舍借り上げ支援事業**、保育が必要と認定された２歳児（満２歳児を含む。）を私立幼稚園において受け入れた場合の経費を支援する**一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）**といった施策は継続的に実施する必要がある、持続可能性を確保するためにも、国の補助金を財源として取り込むことが必要である。

なお、一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）については、これまでから地域の子育て支援の一端を担ってきているものの、待機児童の受け皿としての役割は薄れていることから、既に実施承認している園には現行の定員の範囲内で継続的に実施いただけるよう支援を継続しつつ、令和８年度以降、新たな実施園の募集は停止する。

（３）こども誰でも通園制度の実施に向けた整備の支援

既存施設による実施を基本としており、「こども誰でも通園制度」の実施のための施設整備・改修は予定していないため、採択を受ける必要がない。

４ 実施計画（案）

（１）実施計画の見直し

国は毎年度、前年度までの就学前児童数及び保育ニーズに係る見込みと実績の乖離について、精査・分析し、必要に応じて翌年度以降の見込みの見直しを行うこととしている。そのため、令和７年４月の就学前児童数及び保育申込者等の実績値を踏まえて見直しを行う。

就学前児童数については、コーホート変化率法を用いて２０２６年度（令和８）～２０２９（令和１１）年度の推計人口を算出した。

保育ニーズについては、男女の有業率に差が無くなった現状を踏まえ、女性の有業率・保育利用率とも高止まりすると想定し、直近の保育利用率を用いて、算出した。利用定員数については、教育保育施設・事業所等の２・３号枠は直近となる令和８年４月の利用定員（変更予定を含む）が令和１１年度まで継続するものと見込むとともに、預かり保育の利用人数は、令和７年４月の利用割合を地域（提供エリア）ごとに算出し、それを各地域の年度ごとの就学前児童数に乗じて算出した。

【コーホート変化率法】

各コーホート（同じ期間に生まれた人々の集団）について、過去における実績人口の動勢から変化率を求め、将来人口を推計する方法

（例）０歳→１歳の変化率 ＝ 当年度１歳 ÷ 前年度０歳

（２）実施計画について **別紙２**

ア 就学前児童数

直近の実績値である令和７年４月の就学前児童数は４７,６５８人となり、前年度時点の見込みである４７,９４４人よりも△２８６人の微減（△０.６％）となった。

この実績に基づき、実施計画最終年度である令和１１年４月の就学前児童数を再推計したところ、歳児ごとの変化率の変移等の影響で、全体としては前年度

の推計値よりも微増し、40,924 人（123 人増 +0.3%）となった。

イ 保育ニーズ（申込者数）

上記の最新の就学前児童数の推計及び最新の保育利用率に基づき、令和 11 年 4 月の保育ニーズ（申込者数）を再推計したところ、保育利用率が当初見込みよりも上昇した影響等により、前年度の推計値よりも増加し、24,186 人（1,297 人増 +5.7%）となった。

ウ 利用定員数

令和 7 年度の利用定員の変更を実績として反映したうえで、令和 11 年 4 月の利用定員数を再推計したところ、前年度の推計値よりも増加し、31,849 人（3,503 人増）となった。

今年度、利用定員の変更（定員減）が想定ほど進まなかったため、再推計の結果、利用定員数が多くなっているが、今後、定員割れの状況等に応じ、各教育保育施設・事業所等において適宜、定員変更が進められるものと考えられる。

一方で、定員減は、本市の定めたルールに基づき、一定の定員割れが生じた場合に実施されるため、保育ニーズが想定範囲内で推移する限り、利用定員が不足する事態は想定されない。

（3）就学前児童数及び保育ニーズの現状、課題及び今後取り組むべき内容 別紙 3

ア 就学前児童数及び保育ニーズの現状及び課題

保育提供体制の確保にあたっては、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育ニーズとサービス量の見込みを行い、必要な対応を行ってきた。

具体的には、2015（平成 27）年度からの第 1 期事業計画期間及びこれに続く 2020（令和 2）年度からの第 2 期事業計画期間においては、保育ニーズの高まりを受けて、面的又はピンポイントでの受皿拡大を図ってきたが、現行計画である 2025（令和 7）年度からの第 3 期事業計画期間においては、保育ニーズはピークを越え、減少に転じていることを踏まえ、全市的に既存の提供体制で保育ニーズを充足可能であると見込んでいる。

実施計画における最新の実績値に基づく見直しにおいても、就学前児童数及び保育ニーズについては、計画最終年度である令和 11 年度において、前年度時点の推計よりも増加傾向にはあるものの、利用定員数に不足を生じるような事態は想定されていない。

量的拡大を推し進めてきた第 1 期・第 2 期事業計画期間からの明らかなフェーズの変化を捉え、これまでの施設整備による定員増を中心とした確保方針から転換し、量の拡大の抑制、適正な定員の設定、施設の老朽化対策といった「人口減少社会における教育・保育提供体制の確保への支援」を実施していく必要がある。

イ 今後取り組むべき内容

上記現状及び課題認識の下、小規模保育事業からの円滑な移行、きょうだいい児の同一施設入所、障害のある児童や医療的ケア児の保育利用など「多様な保育ニーズに対応する多面的な子育て支援」に取り組んでいく必要がある。

これらを実現するためには、多様なニーズに応える多様なサービスの提供とこれらの取組を支える人材確保等の取組が不可欠である。

なお、本市において全庁的に取り組んでいる人口減少対策の各施策の成果が結実し、受皿を超える新たな保育ニーズが生じる場合には、ピンポイントでの整備等の必要な措置も検討する必要がある、状況を注視していく。

5 今後のスケジュール

本日の幼保推進部会で実施計画を承認いただければ、京都府を通じて国に実施計画を提出する。

＜実施計画の採択の種類及び国からの財政支援の概要＞

別紙 1

採択種類	採択要件	主な国の財政支援の内容
待機児童対策	【就学前教育・保育施設整備交付金など】 (1) 財政支援を受ける各年度の4月1日時点において、待機児童が10人以上見込まれる市区町村（経過措置あり） 又は (2) 当該年度と比較して翌年度の保育所等の申込者数が50人以上増加することが見込まれる市区町村 【一時預かり事業（一般型）など】 上記（1）（経過措置を除く）又は以下のいずれかに該当 ・過去3年以内に待機児童が生じている ・令和5・6年度で事業実施の実績がある（経過措置）	【就学前教育・保育施設整備交付金】 (1) 国庫補助率の嵩上げ (2) 設置主体の要件緩和（市町村が認めた者） 【子ども・子育て支援交付金】 (1) 一時預かり事業（一般型）のうち緊急一時預かり事業の補助要件
人口減少対策	「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」（令和3年法律第19号）に基づく全部過疎市町村、一部過疎を有する市町村及びみなし過疎市町村のうち、保育ニーズの減少が見込まれる市区町村（財政支援を受けないことにより保育ニーズの減少が見込まれる場合を含む）（※本市は該当しない）	【就学前教育・保育施設整備交付金】 (1) 国庫補助率の嵩上げ
地域の課題に応じた保育提供体制確保のための対策	上記の課題のほか、保育提供体制確保にかかる課題が特に深刻である市区町村	【保育対策総合支援事業費補助金】 (1) 保育士宿舍借り上げ支援事業の補助要件 【子ども・子育て支援交付金】 (1) 利用者支援事業（特定型）の補助要件 (2) 一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）の補助要件
こども誰でも通園制度の実施に向けた整備の支援	「こども誰でも通園制度」の実施に向けて整備又は改修を必要とする市区町村	【就学前教育・保育施設整備交付金】 (1) 国庫補助率の嵩上げ

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

作成対象:全市区町村

担当者連絡先			
都道府県	京都府	担当者名	
市区町村	京都市	電話番号	
所属(課・室)	幼保総合支援室	メールアドレス	

保育提供区域	複数区域	ーブルダウン選択してください。複数区域を選択した場合は、様式1ー2のシートをつけて提出してください。
保育提供区域の設定の考え方	保育園の通園区域を勘案して設定。	

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学 前 児 童 数 ①	0 歳 児	7,008.	7,072.	6,992.	6,916.	6,845.
	1・2 歳 児	15,242.	14,215.	13,831.	13,814.	13,656.
	3 歳 以上 児	25,408.	24,181.	22,859.	21,364.	20,423.
	合 計	47,658.	45,468.	43,682.	42,094.	40,924.
ズ(申 保 込 者 二) 数 ②	0 歳 児	1,644.	1,571.	1,507.	1,456.	1,394.
	1・2 歳 児	10,493.	10,012.	9,622.	9,262.	9,011.
	3 歳 以上 児	16,042.	15,307.	14,691.	14,166.	13,781.
	合 計	28,179.	26,890.	25,820.	24,884.	24,186.
(申 ② 込 ①) 率	0 歳 児	23.5%	22.2%	21.6%	21.1%	20.4%
	1・2 歳 児	68.8%	70.4%	69.6%	67.0%	66.0%
	3 歳 以上 児	63.1%	63.3%	64.3%	66.3%	67.5%
	合 計	59.1%	59.1%	59.1%	59.1%	59.1%
(利 整 用 備 定 量 員) 数	0 歳 児	2,923.	2,789.	2,789.	2,789.	2,789.
	1・2 歳 児	10,933.	10,580.	10,580.	10,580.	10,580.
	3 歳 以上 児	19,717.	18,905.	18,760.	18,586.	18,480.
	合 計	33,573.	32,274.	32,129.	31,955.	31,849.
待 機 児 童 数	0 歳 児	0.	0.			
	1・2 歳 児	0.	0.			
	3 歳 以上 児	0.	0.			
	合 計	0.	0.			

【申込者数(保育ニーズ)算定の考え方】

○毎年度、前年度までの見込みと実績を比較し、乖離が生じている場合には、その要因を精査・分析し、必要に応じて推計方法の見直しを行うこと。
○各市区町村の実情に応じた適切な方法に基づき、算定すること。

作成対象:全市区町村

	申込者数（保育ニーズ）の算定式		算定式に用いた要素の推計方法
算定式		(算定式の例) 就学前児童数 × 申込率	(文例) ○就学前児童数 ・令和○年○月時点の人口推計を使用 ・過去○年の就学前児童数の増加・減少率の平均を使用 ○申込率 ・令和○年○月に実施したニーズ調査により見込んだ申込率を使用 ・過去○年の申込率の増加・減少率の平均を使用
	0歳児	・就学前児童数 × 要保育率	就学前児童数 ・コーホート変化率法による対象年齢人口を推計。 要保育率 ・過去の推移から将来の要保育率を推計
	1・2歳児	・就学前児童数 × 要保育率	就学前児童数 ・コーホート変化率法による対象年齢人口を推計。 要保育率 ・過去の推移から将来の要保育率を推計
	3歳以上児	・就学前児童数 × 要保育率	就学前児童数 ・コーホート変化率法による対象年齢人口を推計。 要保育率 ・過去の推移から将来の要保育率を推計
加味する要素	要素の有無	無し	ーブルダウン選択してください。
	要素の説明	(例) ①大規模マンションの建設 令和○年に○○駅前（○○区域）に○○戸規模のマンションが完成予定で、就学前児童数が○人増加する見込みのため、令和○年以降の就学前児童数に加味した。 ②宅地開発 ○○区域において子育て世帯・共働き世帯の流入が増加しているため、令和○年以降の就学前児童数に加味した。 ③女性就業率の上昇 ○○調査結果に基づき女性就業率の伸び率が今後上昇すると見込んでいるため、申込者数の過去3年平均の伸び率に+○%した。	

2. 期間中における整備内容及び定員増減の予定

作成対象:全市区町村

○「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制の利用定員数（整備量）」にて計画した整備内容及び定員増減の予定を以下に記載すること。**※過年度（令和7年度）のみの整備内容は記入不要。**
○令和8年度の就学前教育・保育施設等整備交付金の協議や保育所等改修費等支援事業の交付申請にあたっては、以下に記載する整備・改修予定の施設と整合をとること（定員の増減が生じない整備等は記載不要とする）。

＜集計表（自動転記）＞

以下の①及び②で記載した詳細について、0歳児、1・2歳児、3歳以上児における令和8年度以降の定員増加を図る施設及び定員減少を図る施設の内訳を記入すること。

「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制」における利用定員数の前年度比と「2. 期間中における整備内容及び定員増減の予定」における各年度の「定員増減数（差引合計）」は一致させること（**詳細は印刷範囲右記の留意事項を参照**）。

	定員増加を図る施設	定員減少を図る施設	定員増減数 (差引合計)	繰り越 算用 (「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制」の利用定員数(整備量)の前年度比)	エラーチェック (「令和7年度以降の保育需要と提供体制」の転記内容と一致しているか、エラーが生じていない状態で提出してください。)
令和7年度					
令和8年度	0.0	-145.0	-145.0	-145.0	○
0歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○
1・2歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○
3歳以上児	0.0	-145.0	-145.0	-145.0	○
令和9年度	0.0	-174.0	-174.0	-174.0	○
0歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○
1・2歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○
3歳以上児	0.0	-174.0	-174.0	-174.0	○
令和10年度	0.0	-106.0	-106.0	-106.0	○
0歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○
1・2歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○
3歳以上児	0.0	-106.0	-106.0	-106.0	○

＜表①就学前教育・保育施設等整備交付金の協議や保育所等改修費等支援事業の交付申請を行う場合（定員変更を伴う整備及び定員変更を伴わないが「人口減少対策」の採択による財政支援を受けようとしている整備に限る）＞

京都府	施設名称 (a)	施設種別 (b)	整備区分 (c)	定員増減数（数のみ） (d)	(d)のうち 0歳児 (e)	(d)のうち 1・2歳児 (f)	(d)のうち 3歳以上児 (g)	整備年度 (h) 令和8年度 (i)	整備年度 (h) 令和9年度 (j)	整備年度 (h) 令和10年度 (k)	定員増減が発生する年度 (l)	活用事業 (m)	実施区域 (n)
京都市	○○園 (補助金等の申請書類における令和9年度以降は未定も可とする。令和9年度以降は未定も可とする。)	認定こども園 (令和9年度以降は未定も可とする。自由記述)	その他定員変更を伴う整備	-5	-10	15	-10	該当する場合は「Q」を選択 (増減や定員増減を行う場合には、施設する全ての年度について「Q」を選択すること)	該当する場合は「Q」を選択 (増減や定員増減を行う場合には、施設する全ての年度について「Q」を選択すること)	該当する場合は「Q」を選択 (増減や定員増減を行う場合には、施設する全ての年度について「Q」を選択すること)	令和10年度 (例えば、令和4年2月～令和4年4月1日までに定員増減が発生する場合には「令和4年度」、令和4年2月～令和4年4月1日に定員増減が発生する場合には「令和5年度」を選択すること。詳細は右記の留意事項を参照。)	保育所等改修費等支援事業 (令和9年度以降は未定も可とする)	全区域 指定区域名
No. 1				0									

＜表②①以外の定員増減の予定＞

	施設名称 (a)	施設種別 (b)	実施内容 (c)	定員増減数（数のみ） (d)	(d)のうち 0歳児 (e)	(d)のうち 1・2歳児 (f)	(d)のうち 3歳以上児 (g)	実施内容 (c) を行う年度 (h)	定員増減が発生する年度 (i)	(c) の具体的な内容と理由 (j)
京都府	△△保育所 (未定も可とする)	保育所 (令和9年度以降は未定も可とする。自由記述)	閉園	-10	-5	5	-10	令和8年度	令和9年度 (例えば、令和4年2月～令和4年4月1日に定員増減が発生する場合には「令和4年度」、令和4年2月～令和4年4月1日に定員増減が発生する場合には「令和5年度」を選択すること。詳細は右記の留意事項を参照。)	児童数の減少により閉園
京都市	○○保育所 (未定も可とする)	保育所 (令和9年度以降は未定も可とする。自由記述)	定員変更	0	7	0	-7	令和8年度	令和8年度 (以上の通り)	0歳児の受け皿拡大のため3歳以上児を縮小
No. 1	幼稚園・認定こども園	預かり保育利用数	その他	-145	0	0	-145	令和8年度	令和8年度	就学前児童数の減少による預かり保育利用児童数の減少
No. 2	幼稚園・認定こども園	預かり保育利用数	その他	-174	0	0	-174	令和8年度	令和9年度	就学前児童数の減少による預かり保育利用児童数の減少
No. 3	幼稚園・認定こども園	預かり保育利用数	その他	-106	0	0	-106	令和8年度	令和10年度	就学前児童数の減少による預かり保育利用児童数の減少

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 北1

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		253.	250.	248.	245.
	1・2 歳 児		597.	533.	533.	527.
	3 歳 以上 児		1,055.	1,037.	960.	892.
	合 計		1,905.	1,820.	1,741.	1,664.
ズ(申 保込 育者 二 者) 数 ②	0 歳 児		55.	53.	51.	49.
	1・2 歳 児		421.	404.	389.	379.
	3 歳 以上 児		667.	640.	618.	601.
	合 計		1,143.	1,097.	1,058.	1,029.
(申 ② 込 ①) 率	0 歳 児		21.7%	21.2%	20.6%	20.0%
	1・2 歳 児		70.5%	75.8%	73.0%	71.9%
	3 歳 以上 児		63.2%	61.7%	64.4%	67.4%
	合 計		60.0%	60.3%	60.8%	61.8%
(利 整用 備定 量員) 数	0 歳 児		93.	93.	93.	93.
	1・2 歳 児		330.	330.	330.	330.
	3 歳 以上 児		571.	570.	566.	562.
	合 計		994.	993.	989.	985.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2 (△△区)) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		189.	187.	184.	183.
	1 ・ 2 歳 児		438.	402.	401.	397.
	3 歳 以上 児		814.	774.	691.	672.
	合 計		1, 441.	1, 363.	1, 276.	1, 252.
ズ(申 保込 育者 二) 数	0 歳 児		41.	39.	38.	36.
	1 ・ 2 歳 児		308.	296.	285.	277.
	3 歳 以上 児		534.	513.	495.	481.
	合 計		883.	848.	818.	794.
(申 ② 込 ①) 率	0 歳 児		21. 7%	20. 9%	20. 7%	19. 7%
	1 ・ 2 歳 児		70. 3%	73. 6%	71. 1%	69. 8%
	3 歳 以上 児		65. 6%	66. 3%	71. 6%	71. 6%
	合 計		61. 3%	62. 2%	64. 1%	63. 4%
(利 整用 備定 量員) 数	0 歳 児		101.	101.	101.	101.
	1 ・ 2 歳 児		449.	449.	449.	449.
	3 歳 以上 児		862.	855.	842.	839.
	合 計		1, 412.	1, 405.	1, 392.	1, 389.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1 ・ 2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1ー2 (△△区)) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		156.	155.	153.	151.
	1 ・ 2 歳 児		286.	311.	310.	306.
	3 歳 以上 児		573.	508.	473.	447.
	合 計		1,015.	974.	936.	904.
ズ(申込保育者)数 ②	0 歳 児		30.	28.	27.	26.
	1 ・ 2 歳 児		211.	203.	195.	190.
	3 歳 以上 児		290.	278.	268.	261.
	合 計		531.	509.	490.	477.
(申込)率 ①	0 歳 児		19.2%	18.1%	17.6%	17.2%
	1 ・ 2 歳 児		73.8%	65.3%	62.9%	62.1%
	3 歳 以上 児		50.6%	54.7%	56.7%	58.4%
	合 計		52.3%	52.3%	52.4%	52.8%
(利用整備員)数	0 歳 児		72.	72.	72.	72.
	1 ・ 2 歳 児		244.	244.	244.	244.
	3 歳 以上 児		454.	444.	439.	435.
	合 計		770.	760.	755.	751.
待機児童数	0 歳 児		0.			
	1 ・ 2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1ー2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		133.	132.	130.	129.
	1 ・ 2 歳 児		292.	282.	282.	279.
	3 歳 以上 児		489.	480.	456.	445.
	合 計		914.	894.	868.	853.
ズ(申 保込 育者 二) 数	0 歳 児		30.	28.	27.	26.
	1 ・ 2 歳 児		189.	182.	175.	170.
	3 歳 以上 児		292.	280.	270.	263.
	合 計		511.	490.	472.	459.
(申 ② 込 ①) 率	0 歳 児		22. 6%	21. 2%	20. 8%	20. 2%
	1 ・ 2 歳 児		64. 7%	64. 5%	62. 1%	60. 9%
	3 歳 以上 児		59. 7%	58. 3%	59. 2%	59. 1%
	合 計		55. 9%	54. 8%	54. 4%	53. 8%
(利 整用 備定 量員) 数	0 歳 児		57.	57.	57.	57.
	1 ・ 2 歳 児		239.	239.	239.	239.
	3 歳 以上 児		528.	526.	520.	517.
	合 計		824.	822.	816.	813.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1 ・ 2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1ー2 (△△区)) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		1.	1.	1.	1.
	1 ・ 2 歳 児		5.	2.	2.	2.
	3 歳 以上 児		4.	6.	5.	5.
	合 計		10.	9.	8.	8.
ズ(申 保込 育者 二) 数	0 歳 児		0.	0.	0.	0.
	1 ・ 2 歳 児		4.	4.	3.	3.
	3 歳 以上 児		1.	0.	0.	0.
	合 計		5.	4.	3.	3.
(申 ② 込 ①) 率	0 歳 児		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1 ・ 2 歳 児		80.0%	200.0%	150.0%	150.0%
	3 歳 以上 児		25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	合 計		50.0%	44.4%	37.5%	37.5%
(利 整用 備定 量員) 数	0 歳 児		1.	1.	1.	1.
	1 ・ 2 歳 児		2.	2.	2.	2.
	3 歳 以上 児		9.	9.	9.	9.
	合 計		12.	12.	12.	12.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1 ・ 2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1ー2 (△△区)) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		7.	7.	7.	7.
	1 ・ 2 歳 児		21.	15.	15.	15.
	3 歳 以上 児		47.	54.	43.	36.
	合 計		75.	76.	65.	58.
ズ(申 保込 育者 二) 数	0 歳 児		2.	2.	2.	1.
	1 ・ 2 歳 児		19.	18.	17.	17.
	3 歳 以上 児		30.	28.	27.	26.
	合 計		51.	48.	46.	44.
(申 ② 込 ①) 率	0 歳 児		28.6%	28.6%	28.6%	14.3%
	1 ・ 2 歳 児		90.5%	120.0%	113.3%	113.3%
	3 歳 以上 児		63.8%	51.9%	62.8%	72.2%
	合 計		68.0%	63.2%	70.8%	75.9%
(利 整用 備定 量員) 数	0 歳 児		3.	3.	3.	3.
	1 ・ 2 歳 児		18.	18.	18.	18.
	3 歳 以上 児		28.	28.	28.	28.
	合 計		49.	49.	49.	49.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1 ・ 2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: **左京3**

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		168.	166.	164.	162.
	1・2 歳 児		379.	368.	368.	364.
	3 歳 以上 児		719.	666.	625.	598.
	合 計		1,266.	1,200.	1,157.	1,124.
ズ(申 保込 育者 者)数 ②	0 歳 児		36.	35.	34.	32.
	1・2 歳 児		267.	257.	247.	240.
	3 歳 以上 児		447.	429.	413.	402.
	合 計		750.	721.	694.	674.
(申 込 率 ①)	0 歳 児		21.4%	21.1%	20.7%	19.8%
	1・2 歳 児		70.4%	69.8%	67.1%	65.9%
	3 歳 以上 児		62.2%	64.4%	66.1%	67.2%
	合 計		59.2%	60.1%	60.0%	60.0%
(利 整用 備定 量員 数)	0 歳 児		43.	43.	43.	43.
	1・2 歳 児		186.	186.	186.	186.
	3 歳 以上 児		383.	381.	380.	379.
	合 計		612.	610.	609.	608.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 左京4

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		338.	334.	331.	327.
	1・2 歳 児		717.	700.	699.	692.
	3 歳 以上 児		1,338.	1,267.	1,132.	1,062.
	合 計		2,393.	2,301.	2,162.	2,081.
ズ(申 保込 育者 二)数 ②	0 歳 児		78.	75.	73.	70.
	1・2 歳 児		476.	458.	441.	429.
	3 歳 以上 児		773.	742.	716.	696.
	合 計		1,327.	1,275.	1,230.	1,195.
(申 ② 込 ①) 率	0 歳 児		23.1%	22.5%	22.1%	21.4%
	1・2 歳 児		66.4%	65.4%	63.1%	62.0%
	3 歳 以上 児		57.8%	58.6%	63.3%	65.5%
	合 計		55.5%	55.4%	56.9%	57.4%
(利 整用 備定 量員)数	0 歳 児		130.	130.	130.	130.
	1・2 歳 児		550.	550.	550.	550.
	3 歳 以上 児		988.	979.	962.	953.
	合 計		1,668.	1,659.	1,642.	1,633.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 左京5

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		139.	138.	136.	135.
	1・2 歳 児		317.	277.	276.	273.
	3 歳 以上 児		588.	552.	482.	449.
	合 計		1,044.	967.	894.	857.
ズ(申 保込 育者 者)数 ②	0 歳 児		35.	34.	33.	31.
	1・2 歳 児		238.	228.	220.	214.
	3 歳 以上 児		376.	361.	348.	338.
	合 計		649.	623.	601.	583.
(申 込 率 ①)	0 歳 児		25.2%	24.6%	24.3%	23.0%
	1・2 歳 児		75.1%	82.3%	79.7%	78.4%
	3 歳 以上 児		63.9%	65.4%	72.2%	75.3%
	合 計		62.2%	64.4%	67.2%	68.0%
(利 整用 備定 量員 数)	0 歳 児		102.	102.	102.	102.
	1・2 歳 児		303.	303.	303.	303.
	3 歳 以上 児		621.	615.	605.	600.
	合 計		1,026.	1,020.	1,010.	1,005.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 中京1

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		239.	236.	234.	231.
	1・2 歳 児		412.	457.	456.	450.
	3 歳 以上 児		738.	666.	663.	623.
	合 計		1,389.	1,359.	1,353.	1,304.
ズ(申 保込 育者 者)数 ②	0 歳 児		48.	46.	44.	43.
	1・2 歳 児		259.	248.	239.	233.
	3 歳 以上 児		331.	318.	306.	298.
	合 計		638.	612.	589.	574.
(申 込 率 ①)	0 歳 児		20.1%	19.5%	18.8%	18.6%
	1・2 歳 児		62.9%	54.3%	52.4%	51.8%
	3 歳 以上 児		44.9%	47.7%	46.2%	47.8%
	合 計		45.9%	45.0%	43.5%	44.0%
(利 整用 備定 量員 数)	0 歳 児		79.	79.	79.	79.
	1・2 歳 児		238.	238.	238.	238.
	3 歳 以上 児		368.	360.	359.	355.
	合 計		685.	677.	676.	672.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 中京2

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		314.	310.	307.	304.
	1・2 歳 児		651.	606.	606.	598.
	3 歳 以上 児		1,082.	1,057.	1,002.	916.
	合 計		2,047.	1,973.	1,915.	1,818.
ズ(申 保込 育者 者)数 ②	0 歳 児		86.	83.	80.	77.
	1・2 歳 児		493.	474.	457.	444.
	3 歳 以上 児		696.	668.	644.	627.
	合 計		1,275.	1,225.	1,181.	1,148.
(申 込 率 ①)	0 歳 児		27.4%	26.8%	26.1%	25.3%
	1・2 歳 児		75.7%	78.2%	75.4%	74.2%
	3 歳 以上 児		64.3%	63.2%	64.3%	68.4%
	合 計		62.3%	62.1%	61.7%	63.1%
(利 整用 備定 量員 数)	0 歳 児		135.	135.	135.	135.
	1・2 歳 児		540.	540.	540.	540.
	3 歳 以上 児		910.	909.	907.	903.
	合 計		1,585.	1,584.	1,582.	1,578.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 東山

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		109.	108.	107.	105.
	1・2 歳 児		219.	209.	209.	207.
	3 歳 以上 児		416.	368.	322.	319.
	合 計		744.	685.	638.	631.
ズ(申 保込 育者 者)数 ②	0 歳 児		24.	23.	22.	21.
	1・2 歳 児		148.	142.	137.	133.
	3 歳 以上 児		278.	266.	257.	250.
	合 計		450.	431.	416.	404.
(申 込 率 ①)	0 歳 児		22.0%	21.3%	20.6%	20.0%
	1・2 歳 児		67.6%	67.9%	65.6%	64.3%
	3 歳 以上 児		66.8%	72.3%	79.8%	78.4%
	合 計		60.5%	62.9%	65.2%	64.0%
(利 整用 備定 量員 数)	0 歳 児		41.	41.	41.	41.
	1・2 歳 児		208.	208.	208.	208.
	3 歳 以上 児		426.	413.	400.	399.
	合 計		675.	662.	649.	648.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: **山科1**

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		221.	219.	216.	214.
	1・2 歳 児		428.	403.	402.	398.
	3 歳 以上 児		651.	640.	589.	575.
	合 計		1,300.	1,262.	1,207.	1,187.
ズ(申 保込 育者 者)数 ②	0 歳 児		44.	42.	41.	39.
	1・2 歳 児		325.	313.	301.	293.
	3 歳 以上 児		535.	514.	496.	482.
	合 計		904.	869.	838.	814.
(申 込 率 ①)	0 歳 児		19.9%	19.2%	19.0%	18.2%
	1・2 歳 児		75.9%	77.7%	74.9%	73.6%
	3 歳 以上 児		82.2%	80.3%	84.2%	83.8%
	合 計		69.5%	68.9%	69.4%	68.6%
(利 整用 備定 量員 数)	0 歳 児		94.	94.	94.	94.
	1・2 歳 児		354.	354.	354.	354.
	3 歳 以上 児		602.	602.	600.	599.
	合 計		1,050.	1,050.	1,048.	1,047.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1ー2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		229.	226.	224.	222.
	1 ・ 2 歳 児		458.	448.	448.	442.
	3 歳 以上 児		752.	723.	696.	667.
	合 計		1, 439.	1, 397.	1, 368.	1, 331.
ズ(申 保込 育者 者)数 ②	0 歳 児		50.	48.	46.	44.
	1 ・ 2 歳 児		314.	302.	290.	283.
	3 歳 以上 児		448.	430.	415.	404.
	合 計		812.	780.	751.	731.
(申 込 率 ①)	0 歳 児		21. 8%	21. 2%	20. 5%	19. 8%
	1 ・ 2 歳 児		68. 6%	67. 4%	64. 7%	64. 0%
	3 歳 以上 児		59. 6%	59. 5%	59. 6%	60. 6%
	合 計		56. 4%	55. 8%	54. 9%	54. 9%
(利 整用 備定 量員 数)	0 歳 児		93.	93.	93.	93.
	1 ・ 2 歳 児		337.	337.	337.	337.
	3 歳 以上 児		566.	563.	561.	558.
	合 計		996.	993.	991.	988.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1 ・ 2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 山科3

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		206.	204.	201.	199.
	1・2 歳 児		429.	393.	393.	388.
	3 歳 以上 児		674.	646.	596.	598.
	合 計		1,309.	1,243.	1,190.	1,185.
ズ(申 保込 育者 二) 数	0 歳 児		50.	48.	46.	44.
	1・2 歳 児		284.	273.	263.	256.
	3 歳 以上 児		472.	453.	437.	425.
	合 計		806.	774.	746.	725.
(申 ② 込 ①) 率	0 歳 児		24.3%	23.5%	22.9%	22.1%
	1・2 歳 児		66.2%	69.5%	66.9%	66.0%
	3 歳 以上 児		70.0%	70.1%	73.3%	71.1%
	合 計		61.6%	62.3%	62.7%	61.2%
(利 整用 備定 量員) 数	0 歳 児		88.	88.	88.	88.
	1・2 歳 児		344.	344.	344.	344.
	3 歳 以上 児		637.	634.	628.	628.
	合 計		1,069.	1,066.	1,060.	1,060.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 下京1

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		287.	283.	280.	277.
	1・2 歳 児		530.	531.	530.	524.
	3 歳 以上 児		862.	803.	767.	743.
	合 計		1,679.	1,617.	1,577.	1,544.
ズ(申 保込 育者 二)数 ②	0 歳 児		59.	57.	55.	53.
	1・2 歳 児		346.	333.	320.	312.
	3 歳 以上 児		496.	476.	459.	447.
	合 計		901.	866.	834.	812.
(申 ② 込 ①) 率	0 歳 児		20.6%	20.1%	19.6%	19.1%
	1・2 歳 児		65.3%	62.7%	60.4%	59.5%
	3 歳 以上 児		57.5%	59.3%	59.8%	60.2%
	合 計		53.7%	53.6%	52.9%	52.6%
(利 整用 備定 量員) 数	0 歳 児		94.	94.	94.	94.
	1・2 歳 児		415.	415.	415.	415.
	3 歳 以上 児		753.	746.	742.	739.
	合 計		1,262.	1,255.	1,251.	1,248.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 下京2

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		105.	104.	103.	102.
	1・2 歳 児		222.	201.	201.	199.
	3 歳 以上 児		397.	365.	338.	301.
	合 計		724.	670.	642.	602.
ズ(申 保込 育者 者)数 ②	0 歳 児		29.	28.	27.	25.
	1・2 歳 児		191.	183.	176.	172.
	3 歳 以上 児		241.	231.	223.	217.
	合 計		461.	442.	426.	414.
(申 込 率 ①)	0 歳 児		27.6%	26.9%	26.2%	24.5%
	1・2 歳 児		86.0%	91.0%	87.6%	86.4%
	3 歳 以上 児		60.7%	63.3%	66.0%	72.1%
	合 計		63.7%	66.0%	66.4%	68.8%
(利 整用 備定 量員 数)	0 歳 児		75.	75.	75.	75.
	1・2 歳 児		247.	247.	247.	247.
	3 歳 以上 児		331.	324.	318.	310.
	合 計		653.	646.	640.	632.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 南1

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		178.	176.	174.	172.
	1・2 歳 児		361.	348.	347.	343.
	3 歳 以上 児		616.	596.	538.	513.
	合 計		1,155.	1,120.	1,059.	1,028.
ズ(申込保育者)数 ②	0 歳 児		42.	40.	39.	37.
	1・2 歳 児		267.	257.	247.	240.
	3 歳 以上 児		419.	402.	388.	377.
	合 計		728.	699.	674.	654.
(申込)率 ①	0 歳 児		23.6%	22.7%	22.4%	21.5%
	1・2 歳 児		74.0%	73.9%	71.2%	70.0%
	3 歳 以上 児		68.0%	67.4%	72.1%	73.5%
	合 計		63.0%	62.4%	63.6%	63.6%
(利用整備定員)数	0 歳 児		111.	111.	111.	111.
	1・2 歳 児		329.	329.	329.	329.
	3 歳 以上 児		562.	562.	560.	559.
	合 計		1,002.	1,002.	1,000.	999.
待機児童数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 南2

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		267.	264.	261.	259.
	1・2 歳 児		472.	483.	482.	477.
	3 歳 以上 児		689.	625.	624.	631.
	合 計		1,428.	1,372.	1,367.	1,367.
ズ(申 保込 育者 者)数 ②	0 歳 児		61.	59.	57.	55.
	1・2 歳 児		318.	305.	294.	286.
	3 歳 以上 児		445.	427.	412.	400.
	合 計		824.	791.	763.	741.
(申 込 率 ①)	0 歳 児		22.8%	22.3%	21.8%	21.2%
	1・2 歳 児		67.4%	63.1%	61.0%	60.0%
	3 歳 以上 児		64.6%	68.3%	66.0%	63.4%
	合 計		57.7%	57.7%	55.8%	54.2%
(利 整用 備定 量員 数)	0 歳 児		71.	71.	71.	71.
	1・2 歳 児		276.	276.	276.	276.
	3 歳 以上 児		437.	435.	435.	435.
	合 計		784.	782.	782.	782.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: **南3**

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		263.	260.	257.	255.
	1・2 歳 児		463.	467.	466.	462.
	3 歳 以上 児		603.	594.	568.	575.
	合 計		1,329.	1,321.	1,291.	1,292.
ズ(申 保込 育者 二) 数	0 歳 児		55.	53.	51.	49.
	1・2 歳 児		294.	282.	272.	264.
	3 歳 以上 児		410.	394.	380.	369.
	合 計		759.	729.	703.	682.
(申 ② 込 ①) 率	0 歳 児		20.9%	20.4%	19.8%	19.2%
	1・2 歳 児		63.5%	60.4%	58.4%	57.1%
	3 歳 以上 児		68.0%	66.3%	66.9%	64.2%
	合 計		57.1%	55.2%	54.5%	52.8%
(利 整用 備定 量員) 数	0 歳 児		83.	83.	83.	83.
	1・2 歳 児		282.	282.	282.	282.
	3 歳 以上 児		441.	441.	441.	441.
	合 計		806.	806.	806.	806.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 右京1

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		116.	115.	113.	112.
	1・2 歳 児		232.	244.	244.	241.
	3 歳 以上 児		426.	397.	376.	376.
	合 計		774.	756.	733.	729.
ズ(申 保込 育者 二) 数	0 歳 児		22.	21.	20.	19.
	1・2 歳 児		156.	149.	144.	140.
	3 歳 以上 児		297.	285.	274.	267.
	合 計		475.	455.	438.	426.
(申 ② 込 ①) 率	0 歳 児		19.0%	18.3%	17.7%	17.0%
	1・2 歳 児		67.2%	61.1%	59.0%	58.1%
	3 歳 以上 児		69.7%	71.8%	72.9%	71.0%
	合 計		61.4%	60.2%	59.8%	58.4%
(利 整用 備定 量員) 数	0 歳 児		38.	38.	38.	38.
	1・2 歳 児		164.	164.	164.	164.
	3 歳 以上 児		272.	271.	269.	269.
	合 計		474.	473.	471.	471.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 右京2

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		108.	107.	106.	104.
	1・2 歳 児		263.	229.	229.	226.
	3 歳 以上 児		460.	462.	419.	398.
	合 計		831.	798.	754.	728.
ズ(申 保込 育者 二) 数	0 歳 児		18.	17.	17.	16.
	1・2 歳 児		156.	149.	144.	140.
	3 歳 以上 児		265.	254.	245.	239.
	合 計		439.	420.	406.	395.
(申 ② 込 ①) 率	0 歳 児		16.7%	15.9%	16.0%	15.4%
	1・2 歳 児		59.3%	65.1%	62.9%	61.9%
	3 歳 以上 児		57.6%	55.0%	58.5%	60.1%
	合 計		52.8%	52.6%	53.8%	54.3%
(利 整用 備定 量員) 数	0 歳 児		40.	40.	40.	40.
	1・2 歳 児		173.	173.	173.	173.
	3 歳 以上 児		360.	360.	351.	346.
	合 計		573.	573.	564.	559.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: **右京3**

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		510.	504.	498.	493.
	1・2 歳 児		989.	1,005.	1,005.	993.
	3 歳 以上 児		1,677.	1,544.	1,485.	1,421.
	合 計		3,176.	3,053.	2,988.	2,907.
ズ(申 保込 育者 者)数 ②	0 歳 児		133.	127.	123.	119.
	1・2 歳 児		718.	690.	664.	646.
	3 歳 以上 児		1,107.	1,063.	1,025.	997.
	合 計		1,958.	1,880.	1,812.	1,762.
(申 込 率 ①)	0 歳 児		26.1%	25.2%	24.7%	24.1%
	1・2 歳 児		72.6%	68.7%	66.1%	65.1%
	3 歳 以上 児		66.0%	68.8%	69.0%	70.2%
	合 計		61.6%	61.6%	60.6%	60.6%
(利 整用 備定 量員 数)	0 歳 児		164.	164.	164.	164.
	1・2 歳 児		629.	629.	629.	629.
	3 歳 以上 児		1,198.	1,185.	1,180.	1,174.
	合 計		1,991.	1,978.	1,973.	1,967.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: **右京4**

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		323.	319.	316.	313.
	1・2 歳 児		609.	602.	602.	594.
	3 歳 以上 児		911.	896.	870.	838.
	合 計		1,843.	1,817.	1,788.	1,745.
ズ(申 保込 育者 二) 数	0 歳 児		66.	63.	61.	59.
	1・2 歳 児		403.	387.	373.	362.
	3 歳 以上 児		537.	516.	497.	484.
	合 計		1,006.	966.	931.	905.
(申 ② 込 ①) 率	0 歳 児		20.4%	19.7%	19.3%	18.8%
	1・2 歳 児		66.2%	64.3%	62.0%	60.9%
	3 歳 以上 児		58.9%	57.6%	57.1%	57.8%
	合 計		54.6%	53.2%	52.1%	51.9%
(利 整用 備定 量員) 数	0 歳 児		103.	103.	103.	103.
	1・2 歳 児		357.	357.	357.	357.
	3 歳 以上 児		619.	616.	611.	605.
	合 計		1,079.	1,076.	1,071.	1,065.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1ー2 (△△区)) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		1.	1.	1.	1.
	1 ・ 2 歳 児		2.	2.	2.	2.
	3 歳 以上 児		1.	2.	2.	3.
	合 計		4.	5.	5.	6.
ズ(申込保育者)数 ②	0 歳 児		0.	0.	0.	0.
	1 ・ 2 歳 児		0.	0.	0.	0.
	3 歳 以上 児		0.	0.	0.	0.
	合 計		0.	0.	0.	0.
(申込)率 ①	0 歳 児		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1 ・ 2 歳 児		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3 歳 以上 児		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	合 計		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(利用整備定員)数	0 歳 児		0.	0.	0.	0.
	1 ・ 2 歳 児		0.	0.	0.	0.
	3 歳 以上 児		0.	0.	0.	0.
	合 計		0.	0.	0.	0.
待機児童数	0 歳 児		0.			
	1 ・ 2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: **右京6**

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		15.	15.	15.	15.
	1・2 歳 児		22.	32.	32.	32.
	3 歳 以上 児		41.	36.	32.	42.
	合 計		78.	83.	79.	89.
ズ(申込保育者)数 ②	0 歳 児		1.	1.	1.	0.
	1・2 歳 児		10.	10.	9.	9.
	3 歳 以上 児		40.	38.	37.	36.
	合 計		51.	49.	47.	45.
(申込)率 ①	0 歳 児		6.7%	6.7%	6.7%	0.0%
	1・2 歳 児		45.5%	31.3%	28.1%	28.1%
	3 歳 以上 児		97.6%	105.6%	115.6%	85.7%
	合 計		65.4%	59.0%	59.5%	50.6%
(利用整備員)数	0 歳 児		5.	5.	5.	5.
	1・2 歳 児		20.	20.	20.	20.
	3 歳 以上 児		55.	55.	55.	55.
	合 計		80.	80.	80.	80.
待機児童数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 西京1

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		227.	224.	222.	220.
	1・2 歳 児		487.	451.	451.	445.
	3 歳 以上 児		826.	806.	718.	691.
	合 計		1,540.	1,481.	1,391.	1,356.
ズ(申 保込 育者 者)数 ②	0 歳 児		44.	42.	41.	39.
	1・2 歳 児		332.	319.	307.	299.
	3 歳 以上 児		478.	459.	442.	430.
	合 計		854.	820.	790.	768.
(申 込 率 ①)	0 歳 児		19.4%	18.8%	18.5%	17.7%
	1・2 歳 児		68.2%	70.7%	68.1%	67.2%
	3 歳 以上 児		57.9%	56.9%	61.6%	62.2%
	合 計		55.5%	55.4%	56.8%	56.6%
(利 整用 備定 量員 数)	0 歳 児		75.	75.	75.	75.
	1・2 歳 児		315.	315.	315.	315.
	3 歳 以上 児		592.	590.	578.	574.
	合 計		982.	980.	968.	964.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 西京2

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		400.	395.	391.	387.
	1・2 歳 児		774.	765.	763.	755.
	3 歳 以上 児		1,320.	1,214.	1,158.	1,094.
	合 計		2,494.	2,374.	2,312.	2,236.
ズ(申込保育者)数 ②	0 歳 児		105.	101.	97.	94.
	1・2 歳 児		567.	545.	525.	510.
	3 歳 以上 児		786.	755.	728.	708.
	合 計		1,458.	1,401.	1,350.	1,312.
(申込)率 ①	0 歳 児		26.3%	25.6%	24.8%	24.3%
	1・2 歳 児		73.3%	71.2%	68.8%	67.5%
	3 歳 以上 児		59.5%	62.2%	62.9%	64.7%
	合 計		58.5%	59.0%	58.4%	58.7%
(利用整備員)数	0 歳 児		179.	179.	179.	179.
	1・2 歳 児		646.	646.	646.	646.
	3 歳 以上 児		892.	884.	879.	874.
	合 計		1,717.	1,709.	1,704.	1,699.
待機児童数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 洛西

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		159.	158.	156.	154.
	1・2 歳 児		364.	345.	344.	340.
	3 歳 以上 児		690.	649.	574.	548.
	合 計		1,213.	1,152.	1,074.	1,042.
ズ(申 保込 育者 二) 数 	0 歳 児		35.	34.	33.	31.
	1・2 歳 児		242.	233.	224.	218.
	3 歳 以上 児		429.	412.	397.	387.
	合 計		706.	679.	654.	636.
(申 ② 込 ①) 率	0 歳 児		22.0%	21.5%	21.2%	20.1%
	1・2 歳 児		66.5%	67.5%	65.1%	64.1%
	3 歳 以上 児		62.2%	63.5%	69.2%	70.6%
	合 計		58.2%	58.9%	60.9%	61.0%
(利 整用 備定 量員) 数	0 歳 児		69.	69.	69.	69.
	1・2 歳 児		264.	264.	264.	264.
	3 歳 以上 児		584.	575.	560.	555.
	合 計		917.	908.	893.	888.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1ー2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		253.	250.	248.	245.
	1 ・ 2 歳 児		458.	464.	463.	457.
	3 歳 以上 児		729.	697.	664.	630.
	合 計		1, 440.	1, 411.	1, 375.	1, 332.
ズ(申 保込 育者 二) 数	0 歳 児		49.	47.	45.	43.
	1 ・ 2 歳 児		313.	301.	290.	282.
	3 歳 以上 児		431.	414.	399.	388.
	合 計		793.	762.	734.	713.
(申 ② 込 ①) 率	0 歳 児		19. 4%	18. 8%	18. 1%	17. 6%
	1 ・ 2 歳 児		68. 3%	64. 9%	62. 6%	61. 7%
	3 歳 以上 児		59. 1%	59. 4%	60. 1%	61. 6%
	合 計		55. 1%	54. 0%	53. 4%	53. 5%
(利 整用 備定 量員) 数	0 歳 児		98.	98.	98.	98.
	1 ・ 2 歳 児		312.	312.	312.	312.
	3 歳 以上 児		510.	506.	503.	499.
	合 計		920.	916.	913.	909.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1 ・ 2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 伏見2

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1ー2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		223.	220.	218.	216.
	1・2 歳 児		437.	437.	436.	432.
	3 歳 以上 児		815.	726.	676.	639.
	合 計		1,475.	1,383.	1,330.	1,287.
ズ(申 保込 育者 二) 数	0 歳 児		51.	49.	47.	45.
	1・2 歳 児		327.	315.	303.	295.
	3 歳 以上 児		503.	483.	465.	453.
	合 計		881.	847.	815.	793.
(申 ② 込 ①) 率	0 歳 児		22.9%	22.3%	21.6%	20.8%
	1・2 歳 児		74.8%	72.1%	69.5%	68.3%
	3 歳 以上 児		61.7%	66.5%	68.8%	70.9%
	合 計		59.7%	61.2%	61.3%	61.6%
(利 整用 備定 量員) 数	0 歳 児		68.	68.	68.	68.
	1・2 歳 児		303.	303.	303.	303.
	3 歳 以上 児		550.	543.	539.	536.
	合 計		921.	914.	910.	907.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1ー2 (△△区)) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		88.	87.	86.	85.
	1 ・ 2 歳 児		164.	161.	161.	159.
	3 歳 以上 児		276.	254.	229.	223.
	合 計		528.	502.	476.	467.
ズ(申 保込 育者 二) 数	0 歳 児		19.	18.	18.	17.
	1 ・ 2 歳 児		126.	121.	116.	113.
	3 歳 以上 児		238.	228.	220.	214.
	合 計		383.	367.	354.	344.
(申 ② 込 ①) 率	0 歳 児		21. 6%	20. 7%	20. 9%	20. 0%
	1 ・ 2 歳 児		76. 8%	75. 2%	72. 0%	71. 1%
	3 歳 以上 児		86. 2%	89. 8%	96. 1%	96. 0%
	合 計		72. 5%	73. 1%	74. 4%	73. 7%
(利 整用 備定 量員) 数	0 歳 児		45.	45.	45.	45.
	1 ・ 2 歳 児		167.	167.	167.	167.
	3 歳 以上 児		328.	325.	321.	320.
	合 計		540.	537.	533.	532.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1 ・ 2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1ー2 (△△区)) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		315.	311.	308.	305.
	1 ・ 2 歳 児		651.	633.	632.	624.
	3 歳 以上 児		1, 131.	1, 066.	1, 004.	936.
	合 計		2, 097.	2, 010.	1, 944.	1, 865.
ズ(申 保 込 育 者 二 者) 数 ②	0 歳 児		63.	61.	58.	56.
	1 ・ 2 歳 児		472.	454.	437.	425.
	3 歳 以上 児		772.	741.	715.	695.
	合 計		1, 307.	1, 256.	1, 210.	1, 176.
(申 ② 込 育 者 二 者) 率 ①	0 歳 児		20. 0%	19. 6%	18. 8%	18. 4%
	1 ・ 2 歳 児		72. 5%	71. 7%	69. 1%	68. 1%
	3 歳 以上 児		68. 3%	69. 5%	71. 2%	74. 3%
	合 計		62. 3%	62. 5%	62. 2%	63. 1%
(利 整 用 備 定 量 員) 数	0 歳 児		101.	101.	101.	101.
	1 ・ 2 歳 児		484.	484.	484.	484.
	3 歳 以上 児		931.	925.	918.	911.
	合 計		1, 516.	1, 510.	1, 503.	1, 496.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1 ・ 2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 深草

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		355.	351.	347.	344.
	1・2 歳 児		688.	678.	677.	669.
	3 歳 以上 児		1,064.	1,027.	979.	976.
	合 計		2,107.	2,056.	2,003.	1,989.
ズ(申 保込 育者 者)数 ②	0 歳 児		68.	65.	63.	61.
	1・2 歳 児		475.	457.	440.	428.
	3 歳 以上 児		630.	605.	583.	567.
	合 計		1,173.	1,127.	1,086.	1,056.
(申 込 率 ①)	0 歳 児		19.2%	18.5%	18.2%	17.7%
	1・2 歳 児		69.0%	67.4%	65.0%	64.0%
	3 歳 以上 児		59.2%	58.9%	59.6%	58.1%
	合 計		55.7%	54.8%	54.2%	53.1%
(利 整用 備定 量員 数)	0 歳 児		107.	107.	107.	107.
	1・2 歳 児		414.	414.	414.	414.
	3 歳 以上 児		623.	620.	616.	616.
	合 計		1,144.	1,141.	1,137.	1,137.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 醍醐

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		177.	175.	173.	171.
	1・2 歳 児		378.	347.	347.	344.
	3 歳 以上 児		707.	656.	608.	541.
	合 計		1,262.	1,178.	1,128.	1,056.
ズ(申 保込 育者 二)数 ②	0 歳 児		42.	40.	39.	37.
	1・2 歳 児		343.	330.	318.	309.
	3 歳 以上 児		613.	588.	567.	552.
	合 計		998.	958.	924.	898.
(申 ② 込 ①) 率	0 歳 児		23.7%	22.9%	22.5%	21.6%
	1・2 歳 児		90.7%	95.1%	91.6%	89.8%
	3 歳 以上 児		86.7%	89.6%	93.3%	102.0%
	合 計		79.1%	81.3%	81.9%	85.0%
(利 整用 備定 量員) 数	0 歳 児		131.	131.	131.	131.
	1・2 歳 児		441.	441.	441.	441.
	3 歳 以上 児		914.	909.	904.	898.
	合 計		1,486.	1,481.	1,476.	1,470.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

(別添)

保育需要と提供体制における課題【特定教育・保育施設】

担当者連絡先			
都道府県	京都府	担当者名	
市区町村	京都市	電話番号	075-222-3900
所属(課・室)	子ども若者はぐみ局 幼保総合支援室	メールアドレス	yohokikaku@city.kyoto.lg.jp

(1)

今年度受きたい採択及び財政支援を選択してください。

※「こども誰でも通園制度」に関するものを除く。

【採択の種類】

採択1:待機児童対策

要件① 当該年度4月1日時点で待機児童数10人以上が見込まれる

要件② 過去3年間のいずれかで待機児童数1人以上生じている、

又は、

令和5年度と令和6年度のいずれかで財政支援の対象となる事業を実施してい

る

要件③ 当該年度4月1日時点で待機児童数1人以上が見込まれる、

又は、

今後潜在的なニーズも含め保育ニーズの増大が見込まれる

※既に設置主体となる事業者と協議等を進めていた場合に限る。

採択2:人口減少対策

採択3:その他の地域課題

【採択により受けられる支援】

待機児童対策

要件① : A(※1)、B(※1)、C、E、F、K、M、N

要件② : E、F、K、M、N

要件③ : C

人口減少地域 : A(※2)、B(※2)、C

その他地域課題 : D、G、H、I、J、L

※1 待機児童対策のために定員増をとまなう整備・改修(財政力指数が1.0未満の市町村に限る)

※2 過疎地域における保育機能の確保のための整備・改修

①採択種類(あてはまるもの全て)

☐	採択1(待機児童対策のうち要件①)	☒	採択1(待機児童対策のうち要件②)
☐	採択1(待機児童対策のうち要件③)	☐	採択2(人口減少対策)
☐	採択3(その他の地域課題)		

②財政支援(あてはまるもの全て)

選択欄	財政支援	必要な採択
	A 就学前教育・保育施設整備交付金(補助率の嵩上げ)	待機児童対策(要件①) ／ 人口減少対策
	B 保育所等改修費等支援事業(補助率の嵩上げ)	待機児童対策(要件①) ／ 人口減少対策
○	C 就学前教育・保育施設整備交付金(設置主体の緩和)	待機児童対策(要件①③)／ 人口減少対策
○	D 保育士宿舎借り上げ支援事業	地域課題
	E 民有地マッチング事業	待機児童対策 (要件①②)
	F 保育利用支援事業	待機児童対策 (要件①②)
	G 広域的保育所等利用事業 ※企業主導型保育事業等において単独で実施する場合や、新制度未移行幼稚園での預かり保育を実施する施設の共同利用により実施する場合の補助要件	地域課題
	H 都市部における保育所等への賃借料支援事業	地域課題
	I 利用者支援事業(基本型) ※夜間加算、休日加算、機能強化のための取組の	地域課題
○	J 利用者支援事業(特定型)	地域課題
○	K 一時預かり事業(一般型) ※緊急一時預かり事業のみ	待機児童対策 (要件①②)
○	L 一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)	地域課題
	M 認可化移行運営費支援事業	待機児童対策 (要件①②)
	N 幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業	待機児童対策 (要件①②)

設問(2)は採択1(待機児童対策)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】A(※)、B(※)、C、E、F、K、M、N

※ 待機児童対策のための定員増を伴う整備・改修

採択2(人口減少対策)を希望する市区町村は(3)に進んでください。

採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村は(4)に進んでください。

採択2(人口減少対策)及び採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

貴自治体が希望している財政支援は下記のとおり

整備費		A		B	☒	C				
整備費以外		E		F	☒	K		M		N

(2)－1

(1)①で採択1(要件①)又は採択1(要件③)を選択した場合、待機児童数の見込み方法について記載してください。

※採択1(要件③)のうち「待機児童が見込まれない場合であっても今後潜在的なニーズも含め保育ニーズの増大を見込んでいる」に該当する場合には、保育ニーズの増大が見込まれる理由について記載してください。

本市では子育て世帯の本市への定住・移住を目的に、未就学の子どもがいる世帯が市内の既存住宅を購入する場合に「応援金」を交付する、京都安心すまい応援金や、認可保育施設を利用する第2子以降の保育料を、所得制限や同時入所などの要件を設けず完全に無償化するなど、全庁的に人口減少対策に取り組んでおり、令和8年4月の保育利用申込については、前年比+67件と増加している状況である。
今後、受け皿を超える新たな保育ニーズが生じることとなった場合には、ピンポイントでの整備等の必要な措置も検討する。

(2)－2

(1)①で採択1(要件①)又は採択1(要件③)を選択した場合、待機児童の発生要因について貴市区町村の保育提供体制の状況を踏まえて記載してください。

上記のとおり

(2)－3

待機児童対策として、貴市区町村が力を入れて取り組む課題を全て選択してください。

☐	①認可保育所等の受け皿整備	☐	②認可保育所等以外の受け皿整備	☐	③保護者と保育所等のマッチング
☐	④保育人材の確保	☐	⑤その他(具体的に:)		

(2)－4

(2)－3で選択した項目に対して、貴市区町村において取り組んでいる内容について具体的に記載してください。

・新たな受け皿整備ではないが、現状の受け皿の維持・確保、施設利用者の安心・安全のため、施設の老朽化対策として、民間保育園等の改築・大規模改修への支援に取り組んでいる。
・子育て家庭等から保育サービスに関する相談に応じ、地域における保育所や各種の保育サービスに関する情報提供や利用に向けての支援などを行うため、利用者支援事業(特定型)を従来から実施している。
・保育人材の確保を目的として、保育園就職フェアや就職説明会の実施、保育人材サポートセンターの設置、保育士宿舍借り上げ支援事業など、多くの事業を実施している。

(2)－5

財政支援A、B、C、E、F、K、M、Nについて、(2)－2～(2)－4で記載した内容も踏まえて、その財政支援を必要とする理由を希望する財政支援ごとに記載してください。

C: 受け皿の維持・確保、施設利用者の安心・安全のため、施設の老朽化対策として、民間保育園等の改築・大規模改修への支援に取り組んでおり、要綱で規定されている以外の設置主体からすでに相談を受けている案件があるため。
K: 緊急一時預かりについて、令和8年度も引き続き利用が見込まれ(令和6年度実績(年間延べ対象児童数): 396人)、事業を継続して実施することから、財政支援が必要。

設問(3)は採択2(人口減少対策)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】A(※)、B(※)、C

※ 過疎地域における保育機能の確保のための整備・改修

採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村は(4)に進んでください。

採択2(人口減少対策)及び採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

(3)－1

実施予定の整備について、該当するものを全て選択してください。

	統廃合に係る整備		多機能化に係る整備		定員の縮小に係る整備
	その他(具体的に:)				

(3)－2

貴市区町村における保育の現状について、貴市区町村における計画の内容や地域のあり方にも言及しながら、課題、今回実施予定の整備内容及び貴市区町村における今後の保育提供体制の在り方を具体的に記載してください。

※計画とは、市町村子ども・子育て支援事業計画だけでなく、総合計画、人口やまちづくり・地域づくり、保育施設の再編等に関する計画などを指します。

①保育提供体制の現状・課題

※保育提供区域内の保育所等数、各保育所等の定員数及び利用児童数などを含めて記載してください。なお、実施計画の「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制」における「申込者数(保育ニーズ)」において、令和8年度以降減少がみられない場合には、財政支援を受けないことにより保育ニーズの減少が見込まれると考える理由について具体的に記載してください。

②実施予定の整備の詳細

※統廃合や定員の縮小に係る整備の場合には、整備実施後の保育所等数、各保育所等の定員数及び利用児童数などを含めて記載してください。また、多機能化に係る整備の場合には、多機能化にあたってどのような事業等を実施されるのか記載してください。なお、実施予定の整備が複数ある場合には、それぞれの内容を記載してください。

③今後の保育提供体制の在り方

※(3)－2の①②も踏まえて記載してください。

設問(4)は採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】D、G、H、I、J、L

採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

(4)－1

貴市区町村における保育の現状について、貴市区町村における計画の内容や地域のあり方にも言及しながら、課題及び今後取り組むべき内容を具体的に記載してください。

※計画とは、市町村子ども・子育て支援事業計画だけでなく、総合計画、人口やまちづくり・地域づくり、保育施設の再編等に関する計画などを指します。

①課題

保育提供体制の確保にあたっては、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育ニーズとサービス量の見込みを行い、必要な対応を行ってきた。
具体的には、2015(平成27)年度からの第1期事業計画期間及びこれに続く2020(令和2)年度からの第2期事業計画期間においては、保育ニーズの高まりを受けて、面的又はピンポイントでの受皿拡大を図ってきたが、現行計画である2025(令和7)年度からの第3期事業計画期間においては、量的拡大を推し進めてきた第1期・第2期事業計画期間からの明らかなフェーズの変化を捉え、これまでの施設整備による定員増を中心とした確保方針から転換し、量の拡大の抑制、適正な定員の設定、施設の老朽化対策といった「人口減少社会における教育・保育提供体制の確保への支援」を実施していく必要がある。

②今後取り組むべき内容

上記の課題認識の下、小規模保育事業からの円滑な移行、きょうだい児の同一施設入所、障害のある児童や医療的ケア児の保育利用など「多様な保育ニーズに対応する多面的な子育て支援」に取り組んでいく必要がある。
これらを実現するためには、多様なニーズに応える多様なサービスの提供とこれらの取組を支える人材確保等の取組が不可欠である。
なお、本市において全庁的に取り組んでいる人口減少対策の各施策の成果が結実し、受皿を超える新たな保育ニーズが生じる場合には、ピンポイントでの整備等の必要な措置も検討する必要があり、状況を注視していく。

※上記①②に記載した計画の掲載URL・該当ページ数(ホームページ掲載されていない場合はデータ添付してください)

(4)－2

財政支援D、G、H、I、J、Lについて、(4)－1で記載した内容も踏まえて、その財政支援を必要とする理由を希望する財政支援ごとに記載してください。

貴自治体が希望している財政支援は下記のとおり

☐	D	☐	G	☐	H	☐	I	☐	J	☐	L
-----------------------	---	-----------------------	---	-----------------------	---	-----------------------	---	-----------------------	---	-----------------------	---

D: 保育人材の確保を目的とし、保育士の家賃負担の軽減をはかるため、保育士宿舍借り上げ支援事業をこれまで実施してきており、令和8年度も事業を継続することから、財政支援が必要。
J: 子育て家庭等から保育サービスに関する相談に応じ、地域における保育所や各種の保育サービスに関する情報提供や利用に向けての支援などを行うため、利用者支援事業(特定型)の要件に合う体制を令和8年度も引き続き確保しているため、財政支援が必要。
L: 一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)について、令和8年度も引き続き利用が見込まれ、事業を継続して実施することから、財政支援が必要。なお、少子化の進行を踏まえ、令和8年度以降は新規実施は認めず、既実施施設の継続実施のみとする予定。

設問(5)は採択を希望する全ての市区町村が記載対象です。

(5)

様式1-1、1-2及び当該様式の記載内容について、地方版子ども・子育て会議等で承認を得るなど、市区町村における意思決定の状況について記載してください。

※事後承認の場合であっても、各財政支援の申請時期までには承認を得ること。

	承認済み	(承認時期:		)
	事後承認予定	(承認予定時期:		)

以上で回答終了です。